

2021年1月期 決算短信（インフラファンド）

2021年3月16日

インフラファンド発行者名 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人 上 場 取 引 所 東  
 コー ド 番 号 9283 U R L <http://www.rjif.co.jp/>  
 代 表 者 (役職名) 執行役員 (氏名) 藤原 勝

管 理 会 社 名 アールジェイ・インベストメント株式会社  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 藤原 勝  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 財務管理部長 (氏名) 相川 孝志  
 T E L 03-5510-8886

有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日 分配金支払開始予定日 2021年4月22日

決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の運用、資産の状況（2020年8月1日～2021年1月31日）

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	1,622	0.1	384	△7.6	285	△10.7	285	△10.7
2020年7月期	1,620	0.7	416	△7.9	320	8.5	319	8.5

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2021年1月期	1,804	2.0	0.8	17.6
2020年7月期	2,040	2.2	0.9	19.7

(2) 分配状況

	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過 分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過 分配金	利益超過 分配金総額	1口当たり 分配金 (利益超過 分配金を 含む)	分配金総額 (利益超過 分配金を 含む)	配当 性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%
2021年1月期	1,804	285	1,396	220	3,200	505	100.0	2.0
2020年7月期	2,020	319	1,180	186	3,200	505	100.0	2.2

(注1) 2020年7月期の利益超過分配金総額は、全額、その他の利益超過分配金です。

(注2) 2021年1月期の利益超過分配金総額は、全額、その他の利益超過分配金です。

(注3) 2020年7月期の配当性向は、期中に新投資口の発行を行ったため、以下の計算式によって算出しています。

$$\text{配当性向} = \text{分配金総額 (利益超過分配金を含まない)} \div \text{当期純利益} \times 100$$

(注4) 利益超過分配金（出資の払戻し）を行ったことによる純資産減少割合は、2020年7月期は0.014、2021年1月期においては0.013です。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年1月期	34,091	14,075	41.3	89,084
2020年7月期	34,999	14,293	40.8	90,466

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	1,052	△24	△1,171	1,138
2020年7月期	1,005	△8	△1,021	1,281

2. 2021年7月期の運用状況の予想（2021年2月1日～2021年7月31日）及び2022年1月期の運用状況の予想（2021年8月1日～2022年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2021年7月期	1,997	23.1	546	42.2	371	29.7	370	29.8	1,844	1,356	3,200
2022年1月期	1,997	0.0	550	0.8	432	16.6	431	16.7	2,152	1,048	3,200

（参考）1口当たり予想当期純利益（2021年7月期）1,844円、1口当たり予想当期純利益（2022年1月期）2,152円  
 想定期末発行済総投資口数 200,598口

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2021年1月期	157,998口	2020年7月期	157,998口
2021年1月期	一口	2020年7月期	一口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本書に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、後記「2021年7月期（2021年2月1日～2021年7月31日）及び2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

## 目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
①当期の概況	2
a. 本投資法人の主な推移	2
b. 投資環境と運用実績	2
c. 資金調達の概要	2
d. 業績及び分配の概要	2
②次期の見通し	2
③運用状況の見通し	4
④決算後に生じた重要な事実	4
(2) 投資リスク	9
2. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	15
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(9) 発行済投資口の総口数の増減	30
3. 参考情報	32
(1) 投資状況	32
(2) 投資資産	33
(3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況	44
(4) 運用資産の資本的支出	45

## 1. 運用状況

## (1) 運用状況

## ① 当期の概況

## a. 本投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づき、アールジェイ・インベストメント株式会社（以下「本管理会社」といいます。）を設立企画人として、2016年8月2日に設立され、2016年9月26日に関東財務局への登録が完了（登録番号 関東財務局長 第123号）、2017年3月29日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場（銘柄コード9283）に上場しました。

## b. 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費など一部に弱さがみられております。

本投資法人の保有資産は、当期において予想売電収入額に対し実績売電収入額は97.1%と予想値を下回る結果となりました。昨夏の長梅雨や2020年9月の秋雨前線の影響により、全国的な日照不足となりました。また、2020年12月の大雪の影響により、北海道及び北日本は予想値を大きく下回る結果となりました。全国的な天候不良の影響が、予想値を下回った要因となります。

一方で、本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社（以下「オペレーターSPC」といいます。）に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。当該スキームにおいて、本投資法人がオペレーターSPCから収受する基本賃料は固定賃料であるため、天候不順の影響があった場合でも、本投資法人の保有資産は安定した収入を得ることを企図しています。

## c. 資金調達の概要

当期におきましては、新投資口の発行や資金の借入等、新たな資金調達は行っておりません。一方で、当期中において、約定弁済を行い、当期末時点の借入金は、18,873百万円となりました。この結果、総資産に占める有利子負債の割合については、当期末時点で55.4%となっています。

2021年1月31日現在の本投資法人の格付の取得状況は以下のとおりです。

（格付）

信用格付業者	名称	格付	格付の方向性
株式会社格付投資情報センター（R&I）	発行体格付	A-	安定的

## d. 業績及び分配の概要

当期の業績は、営業収益1,622百万円、営業利益384百万円、経常利益285百万円、当期純利益285百万円となりました。

分配金については、本投資法人の規約第37条に定める金銭の分配の方針に基づき、租税特別措置法第67条の15に規定される配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要（投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等）に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を原則として毎計算期間実施する方針です。

当期の投資口1口当たり分配金3,200円の内訳はそれぞれ、利益分配金1,804円、その他の利益超過分配金1,396円となります。

## ② 次期の見通し

2020年10月～12月期の実質GDPの実質成長率は、民間最終消費支出、財貨・サービスの純輸出、民間企業設備などがプラスに寄与したことなどから、前期比で3.0%増（年率12.7%増）となり、2四半世紀連続のプラスとなっております。新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果や海外経済の改善により、持ち直していくことが期待されております。

再生可能エネルギー発電設備のうちその多くを占める太陽光発電設備については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（以下「FIT制度」といいます。）の導入後、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含み、以下「再エネ特措法」といいます。）による設備認定、並びに2017年4月1日施行の電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律（平成28年法律第59号。その後の改正を含みます。）による事業認定を受けた10kW以上の太陽光発電設備（非住宅用）の容量は、2020年9月末時点で6,690.7万kWあり、そのうち4,603.1万kWが導入（運転開始）済みとなっています。

また、経済産業省より「FIT制度における太陽光発電の未稼働案件への新たな対応」(以下「新ルール」といいます。)が2018年12月5日付で公表されました。新ルールでは、2012年度からの3年間に認定を受けた案件で運転開始期限が設定されていないものに対し、一定の期間内に一定の条件を満たさない場合、買取価格を見直すことが示されました。この結果として実現性の厳しい案件が淘汰されることが想定されます。

加えて、2020年6月5日付で再エネ特措法の改正を含む、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第49号。以下「本法律」といいます。)が成立しました。本書の日付現在、改正再エネ特措法は2022年4月1日より施行されることが予定されています(注1)。改正再エネ特措法では、固定価格買取制度に加え、新たに市場価格に一定のプレミアムを上乗せして交付する制度(Feed in Premium制度。以下「FIP制度」といいます。)の創設、再生可能エネルギーの導入拡大に必要な地域間連系線等の系統増強の費用の一部を、賦課金方式で全国で支える制度の創設、発電設備の廃棄費用に関する外部積立ての原則義務化、認定後一定期間内に運転開始しない場合の認定失効制度の導入、などがその骨子として盛り込まれています(注2)。

また、2018年の日本の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は他の主要国の2017年の割合と比べてまだ相対的に低く、この事実は日本国内における再生可能エネルギー分野の成長余地が大きいことを示すものであり、今後日本においては再生可能エネルギー発電設備の導入及び投資の更なる拡大が期待できるものと考えています。実際に、日本においては、2020年10月26日の菅政権発足後初の所信表明において、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、脱炭素化(カーボンニュートラル)社会の実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革などの政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めることなどが宣言されました(注3)。再生可能エネルギーの最大限導入については、すでに2018年7月3日の閣議決定により策定された第5次エネルギー基本計画において、太陽光などの再生可能エネルギーの「経済的に自立し脱炭素化した主力電源化」を目指す方針が掲げられていましたが、上記の宣言により、再生可能エネルギー発電比率を高めて再生可能エネルギー由来の電力を主力化する動きがさらに進展することが期待されます(注3)。また、グリーン投資の推進についても、2020年11月13日には、国を挙げた技術革新や「グリーン投資」の推進のための優遇税制の導入及び研究開発を支援する基金創設等が検討されていることが明らかになるなど(注3)、脱炭素化社会に向けて、再生可能エネルギー導入への積極的な取組みが加速していると、本投資法人は考えています。

このような市場環境の中、本投資法人では、制度面を含めた今後の事業環境の変化に適切に対応するとともに、メインスポンサーであるリニューアブル・ジャパン株式会社(以下「メインスポンサー」といいます。)が企画・開発中の再生可能エネルギー発電設備についても注視しながら、引き続き太陽光発電設備を主たる投資対象とし、以下に掲げる成長戦略に基づき、資産の取得及び運用を行っていく方針です。

(注1) 本書の日付現在の予定であり、今後変更される可能性があります。

(注2) 改正再エネ特措法で導入される制度の詳細については、本書の日付現在その全てが決定されていません。

(注3) 上記の宣言、検討事項、税制その他の取組みは、本書の日付現在、いずれも決定されたものではなく、その実現を本投資法人が保証又は約束するものではありません。

## 今後の運用見通し

### (イ) 外部成長

本投資法人及び本管理会社は、メインスポンサーが培った再生可能エネルギー専門会社ならではの開発から管理・運営に至るまでのノウハウを享受しつつ、これに本管理会社独自のインフラ資産運用のノウハウを織り交ぜていくことによって、本投資法人の中長期的な成長に寄与することができるものと考えています。本投資法人及び本管理会社は、外部成長に関連するメインスポンサーからの様々なサポートを活用することが可能であり、それらが今後の外部成長に寄与すると考えています。また、本管理会社独自のソーシング活動により、セカンダリーマーケットから物件取得が可能な体制を構築しています。本投資法人は、メインスポンサーから付与された優先的売買交渉権及びセカンダリーマーケットからの情報を活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

メインスポンサーは、これまでの太陽光発電事業を通じて、EPC(再生可能エネルギー発電設備の設計、工事部材の調達及び再生可能エネルギー発電設備の建設)として自社が開発する発電所はもとより、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主などの第三者とのリレーションやネットワークを有しており、これらによって得られた第三者保有物件の売却情報について、スポンサーサポート契約(リニューアブル・ジャパン)に基づき優先的に本投資法人が情報提供を受けることができるものとされており、引き続き本投資法人の外部成長に資するものと本投資法人は考えています。

また、本投資法人は、東急不動産株式会社(以下「東急不動産」といいます。)、本投資法人及び本管理会社の間で2020年3月24日付スポンサーサポート契約(以下「スポンサーサポート契約(東急不動産)」)といます。)を締結しています。スポンサーサポート契約(東急不動産)には優先的売買交渉権の付与等は含まれていませんが、本投資法人は、スポンサーサポート契約(東急不動産)に基づき、東急不動産との情報交換を行い、また東急不動産からの情報提供を受けています。具体的には、東急不動産は、再生可能エネルギー発電設備等に関するマーケット情報を充実させることを目的として、本管理会社から合理的な要請があった場合、本投資法人及び本管理会社に対して、(a)再生可能エネルギー発電設備等の売買、開発に関するマーケット情報(本投資

法人の融資による資金調達に関する情報及びアドバイスも含まれますが、それに限られません。）、（b）本投資法人の投資対象に関連する諸制度の動向に係る情報、（c）キャピタルマーケット（資本市場）及びローンマーケット（貸付市場）に関する情報、並びに（d）その関連する事項に関して、自らが現に保有する情報の提供を行うものとされており、また、本投資法人及び本管理会社は、当該情報提供を受けて東急不動産との間で意見交換及び情報交換をするものとされています。こうした情報提供サポートによって、今後も外部成長機会が拡大するものと本投資法人は考えています。

なお、本投資法人及び本管理会社は、将来における本投資法人の投資基準に適合すると合理的に想定される再生可能エネルギー発電設備・不動産関連資産の取得を目的として、スポンサーサポート契約（東急不動産）の当事者以外の第三者である売主により保有又は運用されている当該再生可能エネルギー発電設備等の取得及び一時的な保有（以下「ウェアハウジング」といいます。）を東急不動産に依頼することができるとされており、このウェアハウジング機能を活用することによっても、機動的かつ柔軟な物件取得が可能となり、本投資法人の外部成長の可能性が高まると考えています。

#### （ロ）管理運営（内部成長）

本投資法人は、保有する全ての発電設備のO&M業務（再生可能エネルギー発電設備の維持・管理業務）をメインスポンサーに委託しており、本資産運用会社がO&M業者を管理・監督します。

メインスポンサーは、自社でEPC事業並びにO&M事業で蓄積したエンジニアリング力を活用しながら、各種の有資格者を含む専門家集団による体制づくりなどを着々と進めています。また自社開発による再生可能エネルギー発電設備管理システム「Solar Value（再生可能エネルギー発電設備について安定した管理を行うためにメインスポンサーが自社で開発したシステム）」の活用により、データ分析を含めた運転状況の分析や定期点検などを今後も行っていきます。

また、メインスポンサーによる保有発電設備の綿密な修繕計画の提案及び修繕計画（計画的な資本支出）を実施することにより、保有資産の資産価値及び収益性の維持を図っております。

これらによる再生可能エネルギー発電設備の持続的かつ円滑な発電事業が、中長期的に安定した収益に繋がるものと本投資法人は考えています。

#### ③ 運用状況の見直し

2021年7月期（2021年2月1日～2021年7月31日）及び2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。運用状況の前提条件につきましては、後記の「2021年7月期（2021年2月1日～2021年7月31日）及び2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	1口当たり分配金 (利益超過分配金 を含む)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円	円
2021年7月期	1,997	23.1	546	42.2	371	29.7	370	29.8	1,844	1,356	3,200
2022年1月期	1,997	0.0	550	0.8	432	16.6	431	16.7	2,152	1,048	3,200

（注）上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、今後のさらなる新投資口の発行、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含みません。）、1口当たり利益超過分配金及び1口当たり分配金（利益超過分配金を含みます。）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金及び利益超過分配金の額を保証するものではありません。

#### ④ 決算後に生じた重要な事実

##### a. 新投資口の発行

本投資法人は、2021年1月15日および2021年1月25日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議いたしました。なお、2021年2月1日及び2021年3月2日にそれぞれ払込が完了しています。この結果、2021年3月2日付で出資総額18,804,008千円、発行済投資口の総口数は、200,598口となっています。

##### (i) 公募による新投資口の発行（一般募集）

- ・発行新投資口数 40,572口
- ・発行価格（募集価格） 1口当たり金101,497円
- ・発行価格（募集価格）の総額 4,117,936,284円
- ・発行価額（払込金額） 1口当たり金97,333円
- ・発行価額（払込金額）の総額 3,948,994,476円
- ・払込期日 2021年2月1日

- ・調達する資金の使途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得した下記「c. 資産の取得」に記載している特定資産の取得資金の一部に充当しています。
- (ii) 第三者割当による新投資口の発行
  - ・発行新投資口数 2,028口
  - ・発行価額（払込金額） 1口当たり金97,333円
  - ・発行価額（払込金額）の総額 197,391,324円
  - ・割当先及び割当投資口数 S M B C日興証券株式会社 2,028口
  - ・払込期日 2021年3月2日
  - ・調達する資金の使途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、本投資法人が新規取得資産の取得資金として借り入れた借入金の返済又は将来の新たな特定資産の取得資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2021年1月31日現在の発行済投資口の総口数 157,998口
- ・一般募集に係る新投資口の発行による増加投資口数 40,572口
- ・第三者割当に係る新投資口の発行による増加投資口数 2,028口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 200,598口

b. 資金の借入れ

本投資法人は、2021年2月1日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、下記「c. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用（消費税及び地方消費税を含みます。）の一部に充当しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注3)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期 (注1)	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社千葉銀行 株式会社中国銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社佐賀銀行 株式会社富山第一銀行 株式会社七十七銀行 (注2)	3,540	3ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.700%を 加えた利率 (注4)	2021年 2月1日	2031年 1月31日	一部分割返済	有担保 無保証
短期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	690	6ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.200%を 加えた利率 (注5)	2021年 2月1日	2021年 7月31日	返済期日に 一括返済	有担保 無保証

(注1) 短期借入金とは融資実行日から最終返済期日までの期間が1年以下である借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとし、株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとしています。

(注3) 協調融資団に支払われる融資手数料等は含まれません。

(注4) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は利息計算期間の初日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。

(注5) 基準金利は、借入実行日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORとなります。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<http://www.jbatibor.or.jp/>) でご確認いただけます。

## c. 資産の取得

本投資法人は、2021年2月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円) (注)
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡上川町川端町	349
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市陣川町	746
S-49	岩手県紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町 佐比内字正分沢	810
S-50	岩手県胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町 西根高谷野原	697
S-51	千葉県成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市山之作字勢上	349
S-52	神奈川県横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市須軽谷字鶴郷	434
S-53	静岡県伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市浮橋字西ノ峯	1,070
S-54	兵庫県加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市畑町字松尾谷口	935
S-55	福岡県朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市牛木字下川原	1,790
合計(9物件)			7,180

(注) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切捨てて記載しています。



2021年7月期（2021年2月1日～2021年7月31日）及び2022年1月期（2021年8月1日～2022年1月31日）運用状況の  
 予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年7月期（第9期）（2021年2月1日～2021年7月31日）（181日）</li> <li>2022年1月期（第10期）（2021年8月1日～2022年1月31日）（184日）</li> </ul>
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年1月期（第8期）末に保有している46物件（以下「取得済資産」といいます。）に加え、2021年2月1日に取得した9物件（以下「取得資産」といいます。）を加えた計55物件を有していることをそれぞれ前提としています。</li> <li>2022年1月期（第10期）末までの間に上記の取得資産の取得を除く運用資産の変動（新規物件の取得、保有物件の処分等）が生じないことを前提としています。</li> <li>実際には取得資産以外の取得又は保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。</li> </ul>
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>保有資産の賃貸事業収益については、本書の日付現在効力を有する太陽光発電設備等に係る賃貸借契約に記載されている年間時別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値を勘案して算定された月毎の総予想売電収入額の1年間の合計金額から必要経費（公租公課、保険料（財物保険を除きます。）及びオペレーターに対する報酬を含みますが、これらに限られません。）の1年間の見込金額を控除した額を12で除した額に月毎に一定の割合を乗じた額の基本賃料を基準に算出しています。なお、保有資産の賃借人から報告される実際の発電量に基づく営業期間（6か月）毎の総実績売電収入額が上記の営業期間（6か月）毎の総予想売電収入額の110%相当額を上回る場合に発生する変動賃料（以下「変動賃料」といいます。）については見込んでいません。</li> <li>営業収益については、保有資産の賃貸事業収益を前提としており、保有資産の売却を目的とはしておりません。</li> <li>賃貸事業収益については、賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。</li> </ul>
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。</li> <li>固定資産税等については2021年7月期（第9期）に170百万円、2022年1月期（第10期）に157百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> <li>減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2021年7月期（第9期）に905百万円、2022年1月期（第10期）に909百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> </ul>
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>創立費に係る費用として、2021年7月期（第9期）に0.8百万円、2022年1月期（第10期）に0.8百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> <li>2021年2月新投資口の発行等に係る費用として、2021年7月期（第9期）に55百万円を見込んでいます。</li> <li>支払利息その他融資関連費用として、2021年7月期（第9期）に119百万円、2022年1月期（第10期）に117百万円をそれぞれ見込んでいます。</li> </ul>
借入金	<ul style="list-style-type: none"> <li>有利子負債総額は、2021年7月期（第9期）末に21,620百万円、2022年1月期（第10期）末20,831百万円を前提としています。</li> <li>2021年7月期（第9期）末のLTVは52.5%程度、2022年1月期（第10期）末のLTVは51.8%程度となる見込みです。</li> </ul> <p>LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。  <math>LTV = \text{有利子負債総額} \div \text{資産総額} \times 100</math></p>

項目	前提条件
発行済投資口の総口数	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年1月31日時点における発行済投資口157,998口に加えて、2021年2月一般募集による新投資口の発行(40,572口)及び2021年3月第三者割当による新投資口の発行(2,028口)によって新規に発行した投資口合計200,598口を前提としています。</li> <li>2022年1月期(第10期)末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。</li> <li>1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)及び1口当たり利益超過分配金は、2021年7月期(第9期)及び2022年1月期(第10期)の予想期末発行済投資口数200,598口により算出しています。</li> </ul>
1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い分配することを前提として算出しています。</li> <li>金利スワップの時価の変動が1口当たり分配金に影響がない前提で算出しています。</li> <li>運用資産の変動、賃借人の異動若しくは賃貸借契約の内容の変更等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は変動する可能性があります。</li> </ul>
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い算出します。</li> <li>本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各計算期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有物件の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済及び分配金の支払等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を原則として毎計算期間実施する方針です。</li> <li>本投資法人は減価償却費の負担がある一方で、債務の返済、資本的支出である修繕費他の資金の支払を実施しても、資金の留保が見込まれる場合、将来の資金繰りや適切な投資主還元等を勘案し、上記の方針に従って利益超過分配金の実施を検討します。</li> <li>本投資法人は2021年7月期(第9期)及び2022年1月期(第10期)の1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)については、運用資産から生じる賃貸事業収益、運用資産に係る賃貸事業費用及び借入金の支払利息その他融資関連費用等を鑑み、3,200円程度の水準としており、そのうち利益超過分配金は、2021年7月期(第9期)については、1,356円、2022年1月期(第10期)については、1,048円を想定しています。かかる利益超過分配金については、上記の通り減価償却費の35%に相当する金額を上限の目途として算出しており、2021年7月期(第9期)は減価償却費の30.0%に相当する金額、2022年1月期(第10期)は23.1%に相当する金額をそれぞれ想定しています。但し、経済環境、再生可能エネルギー発電事業に関する市場環境、本投資法人の財務状況等諸般の事情を総合的に考慮した上で、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規物件の取得資金への充当、自己投資口の取得などの他の選択肢についても検討の上、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を実施しない場合や上記の上限の目途よりも少ない金額にとどめる場合もあります。利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を実施した場合、当該金額は出資総額又は出資剰余金から控除されます。</li> <li>2021年7月期(第9期)及び2022年1月期(第10期)における利益超過分配(一時差異等調整引当額)は、金利スワップの時価の変動がない前提で算出しているため見込んでいません。</li> </ul>

項目	前提条件
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の定める上場規則、一般社団法人投資信託協会の定める規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。</li> <li>・ 一般的な経済動向、太陽光発電設備の市況及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。</li> </ul>

（2）投資リスク

2021年1月15日付で提出された有価証券届出書における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,281,454	※2 1,138,294
前払費用	187,631	145,673
その他	7,416	8,161
流動資産合計	1,476,503	1,292,129
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	33,712,260	33,738,738
減価償却累計額	△2,978,652	△3,714,185
機械及び装置(純額)	※2 30,733,608	※2 30,024,553
土地	※2 790,714	※2 790,714
有形固定資産合計	31,524,322	30,815,267
無形固定資産		
借地権	※2 1,607,009	※2 1,607,009
ソフトウェア	※2 8,108	※2 9,935
その他	-	8,366
無形固定資産合計	1,615,118	1,625,311
投資その他の資産		
長期前払費用	348,007	323,502
繰延税金資産	13	13
差入保証金	33,118	33,518
投資その他の資産合計	381,140	357,035
固定資産合計	33,520,581	32,797,614
繰延資産		
創立費	2,548	1,743
繰延資産合計	2,548	1,743
資産合計	34,999,632	34,091,487

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※ <sub>2</sub> 1,331,147	※ <sub>2</sub> 1,331,147
未払金	157,018	164,471
未払費用	16,798	19,385
未払消費税等	77,281	44,444
未払法人税等	882	893
預り金	92	103
その他	7,416	8,161
流動負債合計	1,590,638	1,568,607
固定負債		
長期借入金	※ <sub>2</sub> 18,207,517	※ <sub>2</sub> 17,541,943
デリバティブ債務	57,595	55,336
資産除去債務	850,461	850,461
固定負債合計	19,115,573	18,447,741
負債合計	20,706,212	20,016,348
<b>純資産の部</b>		
投資主資本		
出資総額	14,657,622	14,657,622
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	※ <sub>3</sub> △65,193	※ <sub>3</sub> △57,558
その他の出資総額控除額	△625,864	△812,301
出資総額控除額合計	△691,057	△869,860
出資総額(純額)	13,966,565	13,787,762
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	384,450	342,714
剰余金合計	384,450	342,714
投資主資本合計	14,351,016	14,130,476
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△57,595	△55,336
評価・換算差額等合計	△57,595	△55,336
純資産合計	※ <sub>1</sub> 14,293,420	※ <sub>1</sub> 14,075,139
負債純資産合計	34,999,632	34,091,487

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2020年2月1日 至 2020年7月31日	自	2020年8月1日 至 2021年1月31日
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		※1 1,620,913		※1 1,622,968
営業収益合計		1,620,913		1,622,968
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		※1 970,197		※1 1,013,433
資産運用報酬		129,024		127,417
資産保管・一般事務委託手数料		17,729		17,902
役員報酬		2,400		2,400
その他営業費用		85,543		77,479
営業費用合計		1,204,895		1,238,632
営業利益		416,017		384,335
営業外収益				
受取利息		7		5
受取保険金		15,185		6,368
その他		1,450		133
営業外収益合計		16,643		6,507
営業外費用				
支払利息		81,808		80,133
融資関連費用		23,707		23,956
創立費償却		804		804
投資口交付費		6,296		-
営業外費用合計		112,617		104,895
経常利益		320,044		285,947
税引前当期純利益		320,044		285,947
法人税、住民税及び事業税		883		894
法人税等調整額		0		△0
法人税等合計		883		893
当期純利益		319,160		285,053
前期繰越利益		65,290		57,660
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		384,450		342,714

## (3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	14,494,838	△69,969	△408,001	△477,971	14,016,866	364,095	364,095
当期変動額							
新投資口の発行	162,784				162,784		
剰余金の配当						△294,028	△294,028
一時差異等調整引当額 の戻入		4,776		4,776	4,776	△4,776	△4,776
その他の利益超過分配			△217,862	△217,862	△217,862		
当期純利益						319,160	319,160
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	162,784	4,776	△217,862	△213,085	△50,301	20,355	20,355
当期末残高	※1 14,657,622	△65,193	△625,864	△691,057	13,966,565	384,450	384,450

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,380,962	△65,230	△65,230	14,315,732
当期変動額				
新投資口の発行	162,784			162,784
剰余金の配当	△294,028			△294,028
一時差異等調整引当額 の戻入	-			-
その他の利益超過分配	△217,862			△217,862
当期純利益	319,160			319,160
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		7,634	7,634	7,634
当期変動額合計	△29,946	7,634	7,634	△22,311
当期末残高	14,351,016	△57,595	△57,595	14,293,420

当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	投資主資本						
	出資総額					剰余金	
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失(△)	剰余金合計
		一時差異等 調整引当額	その他の出 資総額控除 額	出資総額控 除額合計			
当期首残高	14,657,622	△65,193	△625,864	△691,057	13,966,565	384,450	384,450
当期変動額							
剰余金の配当						△319,155	△319,155
一時差異等調整引当額 の戻入		7,634		7,634	7,634	△7,634	△7,634
その他の利益超過分配			△186,437	△186,437	△186,437		
当期純利益						285,053	285,053
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	7,634	△186,437	△178,802	△178,802	△41,736	△41,736
当期末残高	※1 14,657,622	△57,558	△812,301	△869,860	13,787,762	342,714	342,714

	投資主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,351,016	△57,595	△57,595	14,293,420
当期変動額				
剰余金の配当	△319,155			△319,155
一時差異等調整引当額 の戻入	-			-
その他の利益超過分配	△186,437			△186,437
当期純利益	285,053			285,053
投資主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		2,258	2,258	2,258
当期変動額合計	△220,539	2,258	2,258	△218,281
当期末残高	14,130,476	△55,336	△55,336	14,075,139



## (4) 金銭の分配に係る計算書

	前期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
I. 当期末処分利益	384,450,999円	342,714,318円
II. 利益超過分配金加算額	186,437,640円	220,565,208円
うち一時差異等調整引当額	—	—
うち出資総額控除額	186,437,640円	220,565,208円
III. 出資総額組入額	7,634,694円	2,258,602円
うち一時差異等調整引当額戻入額	7,634,694円	2,258,602円
IV. 分配金の額	505,593,600円	505,593,600円
(投資口1口当たり分配金の額)	(3,200円)	(3,200円)
うち利益分配金	319,155,960円	285,028,392円
(うち1口当たり利益分配金)	(2,020円)	(1,804円)
うち一時差異等調整引当額	—	—
(うち1口当たり利益超過分配金(一時差異等調整引当額に係るもの))	—	—
うちその他の利益超過分配金	186,437,640円	220,565,208円
(うち1口当たり利益超過分配金(その他の利益超過分配金に係るもの))	(1,180円)	(1,396円)
V. 次期繰越利益	57,660,345円	55,427,324円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額の戻入額を控除した額の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を2,020円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、その他の利益超過分配を186,437,640円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,180円としました。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することといたします。利益分配金(利益超過分配金は含みません。)については、租税特別措置法第67条の15第1項の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの利益分配金が1円未満となる端数部分を除いた、投資信託及び投資法人に関する法律第136条第1項に定める利益から一時差異等調整引当額の戻入額を控除した額の概ね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり利益分配金(利益超過分配金は含みません。)を1,804円としました。</p> <p>本投資法人の規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配の方針に基づき、その他の利益超過分配を220,565,208円行うこととし、投資口1口当たりのその他の利益超過分配金を1,396円としました。</p>

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	2020年2月1日 至 2020年7月31日	自	2020年8月1日 至 2021年1月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		320,044		285,947
減価償却費		736,263		737,007
創立費償却		804		804
投資口交付費		6,296		-
受取利息		△7		△5
支払利息		81,808		80,133
前払費用の増減額(△は増加)		△85,143		41,958
前払金の増減額(△は増加)		397		-
長期前払費用の増減額(△は増加)		1,333		24,505
未払金の増減額(△は減少)		△601		△7,040
未払消費税等の増減額(△は減少)		33,653		△32,836
預り金の増減額(△は減少)		△4,413		10
小計		1,090,435		1,130,484
利息の受取額		7		5
利息の支払額		△83,554		△77,546
法人税等の支払額		△894		△882
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,005,994		1,052,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△4,507		△14,388
無形固定資産の取得による支出		△3,615		△9,264
差入保証金の差入による支出		△400		△400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,523		△24,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出		△666,590		△665,573
投資口の発行による収入		156,487		-
分配金の支払額		△511,890		△505,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,021,994		△1,171,167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△24,523		△143,160
現金及び現金同等物の期首残高		1,305,977		1,281,454
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,281,454		※1 1,138,294

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却方法</p>	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 機械及び装置 5年～25年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 5年</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
<p>2. 繰延資産の処理方法</p>	<p>創立費 定額法（5年）により償却しています。</p> <p>投資口交付費 発生時に全額費用計上しています。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有するインフラ資産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、インフラ資産等の取得に伴い、譲渡人等に支払う固定資産税等の精算金（いわゆる「固定資産税等相当額」）は賃貸費用として計上せず、当該インフラ資産等の取得価格に算入しています。</p>
<p>4. ヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
<p>6. 消費税等の処理方法</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

## [追加情報]

[一時差異等調整引当額の引当て及び戻入れに関する注記]

前期(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

## 1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位:千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△7,634

## 2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

## 1. 戻入れの発生事由、発生した資産等及び戻入額

(単位:千円)

発生した資産等	戻入れの発生事由	一時差異等調整引当額
繰延ヘッジ損益	デリバティブ取引の時価の変動	△2,258

## 2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

[新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について]

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済活動や生活行動等に広範な影響を与える事象ですが、本投資法人における固定資産の減損等の会計上の見積りに重要な影響はありません。

## (8) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
	50,000	50,000

※2. 担保に供している資産及び担保を付している債務

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
現金及び預金	1,277,723	1,135,268
機械及び装置	30,733,608	30,024,553
土地	790,714	790,714
借地権	1,607,009	1,607,009
ソフトウェア	5,282	7,979
合計	34,414,337	33,565,525

担保付債務は次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
1年内返済予定の長期借入金	1,331,147	1,331,147
長期借入金	18,207,517	17,541,943
合計	19,538,665	18,873,091

※3. 一時差異等調整引当額

前期(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	69,969	69,969	—	4,776	65,193	デリバティブ取引 の時価の変動

2. 戻入れの具体的な方法

繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 引当て、戻入れの発生事由、発生した資産等及び引当額

(単位:千円)

発生した 資産等	引当ての 発生事由	当初 発生額	当期首 残高	当期 引当額	当期 戻入額	当期末 残高	戻入れの 発生事由
繰延ヘッジ 損益	金利スワップ 評価損の発生	69,969	65,193	—	7,634	57,558	デリバティブ取引 の時価の変動

## 2. 戻入れの具体的な方法

## 繰延ヘッジ損益

ヘッジ手段であるデリバティブ取引の時価の変動に応じて戻し入れる予定です。

## [損益計算書に関する注記]

## ※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日		自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	
A. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入				
(基本賃料)		1,620,857		1,622,940
(付帯収入)		56		28
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益合計		1,620,913		1,622,968
B. 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用				
(公租公課)		150,166		183,470
(修繕費)		16,293		25,146
(保険料)		7,383		7,208
(減価償却費)		735,393		736,137
(支払地代)		60,960		61,471
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用合計		970,197		1,013,433
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B)		650,716		609,534

## [投資主資本等変動計算書に関する注記]

## ※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期		当期	
	自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日		自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	
発行可能投資口総口数		10,000,000口		10,000,000口
発行済投資口の総口数		157,998口		157,998口

## [キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日		自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日	
現金及び預金		1,281,454		1,138,294
現金及び現金同等物		1,281,454		1,138,294

## [リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引（貸主側）  
未経過リース料

(単位:千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
1年内	3,239,709	3,233,538
1年超	21,954,406	20,337,637
合計	25,194,116	23,571,175

## [金融商品に関する注記]

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備等の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期借入金は、運用資産の取得に係る資金調達であり、金利変動リスクや流動性リスク等にさらされていますが、借入期間及び金利形態のバランス、並びに借入先の分散を図るとともに、有利子負債比率の上限を原則60%にする等、各種指標を適切に管理することにより、当該リスクを軽減しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年7月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,281,454	1,281,454	—
資産合計	1,281,454	1,281,454	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,331,147	1,331,147	—
(3) 長期借入金	18,207,517	18,207,517	—
負債合計	19,538,665	19,538,665	—
(4) デリバティブ取引 ※	(57,595)	(57,595)	—

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（9283）2021年1月期決算短信

2021年1月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,138,294	1,138,294	—
資産合計	1,138,294	1,138,294	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,331,147	1,331,147	—
(3) 長期借入金	17,541,943	17,541,943	—
負債合計	18,873,091	18,873,091	—
(4) デリバティブ取引 ※	(55,336)	(55,336)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日（2020年7月31日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,281,454	—	—	—	—	—
合計	1,281,454	—	—	—	—	—

金銭債権の決算日（2021年1月31日）後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,138,294	—	—	—	—	—
合計	1,138,294	—	—	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日（2020年7月31日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	12,882,925
合計	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	12,882,925

長期借入金の決算日（2021年1月31日）後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	12,217,351
合計	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	1,331,147	12,217,351



## [有価証券に関する注記]

前期(2020年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2021年1月31日)

該当事項はありません。

## [デリバティブ取引に関する注記]

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期(2020年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2021年1月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期(2020年7月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(注)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	2,022,398	1,875,405	△57,595	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

当期(2021年1月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(注)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,948,901	1,801,909	△55,336	取引先金融機関から提示された価格等によっている

(注) 契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

## [退職給付に関する注記]

前期(2020年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2021年1月31日)

該当事項はありません。

## [税効果会計に関する注記]

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	13	13
繰延ヘッジ損益	18,119	17,409
資産除去債務	267,555	267,555
繰延税金資産小計	285,687	284,977
評価性引当額	△18,119	△17,409
繰延税金資産合計	267,568	267,568
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	△267,555	△267,555
繰延税金負債合計	△267,555	△267,555
繰延税金資産の純額	13	13

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 2020年7月31日	当期 2021年1月31日
法定実効税率	31.46%	31.46%
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.37%	△31.36%
その他	0.19%	0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.28%	0.31%

## [持分法損益等に関する注記]

前期(2020年7月31日)

該当事項はありません。

当期(2021年1月31日)

該当事項はありません。

## [関連当事者との取引に関する注記]

## 1. 親会社及び法人主要投資主等

前期(自2020年2月1日至2020年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自2020年8月1日至2021年1月31日)

該当事項はありません。

## 2. 関連会社等

前期(自2020年2月1日至2020年7月31日)

該当事項はありません。

当期(自2020年8月1日至2021年1月31日)

該当事項はありません。

## 3. 兄弟会社等

前期（自 2020年2月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

## 4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2020年2月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

## [企業結合に関する注記]

前期（自 2020年2月1日 至 2020年7月31日）

該当事項はありません。

当期（自 2020年8月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

## [資産除去債務に関する注記]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人の資産の一部は、土地所有者と借地契約を締結しており、借地契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産の使用期間を当該資産の耐用年数（20年～25年）と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前期		当期	
	自	2020年2月 1日	自	2020年8月 1日
	至	2020年7月31日	至	2021年1月31日
期首残高		850,461		850,461
有形固定資産の取得に伴う増加額		—		—
時の経過による調整額		—		—
資産除去債務の履行による減少額		—		—
期末残高		850,461		850,461

## [賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び期末評価額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前期 自 2020年2月 1日 至 2020年7月31日	当期 自 2020年8月 1日 至 2021年1月31日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	33,863,884	33,136,614
当期増減額	△727,270	△697,991
期末残高	33,136,614	32,438,623
期末評価額（注3）	32,778,000	31,936,000

(注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び期末評価額については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) PwCサステナビリティ合同会社より取得した価格時点を各期末日とするバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しております。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する2020年7月期（第7期）及び2021年1月期（第8期）における損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

## [セグメント情報等に関する注記]

## (セグメント情報)

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (関連情報)

前期（自 2020年2月1日 至 2020年7月31日）

## (1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 地域に関する情報

## ① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

## ② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (3) 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギー オペレーター合同会社	1,620,857	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

当期(自2020年8月1日 至2021年1月31日)

(1) 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域に関する情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客に関する情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	1,622,940	再生可能エネルギー発電設備等 賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 自2020年2月1日 至2020年7月31日	当期 自2020年8月1日 至2021年1月31日
1口当たり純資産額	90,466円	89,084円
1口当たり当期純利益	2,040円	1,804円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自2020年2月1日 至2020年7月31日	当期 自2020年8月1日 至2021年1月31日
当期純利益(千円)	319,160	285,053
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	319,160	285,053
期中平均投資口数(口)	156,424	157,998

[重要な後発事象に関する注記]

1. 新投資口の発行

本投資法人は、2021年1月15日および2021年1月25日開催の本投資法人役員会において、新投資口の発行に関し決議いたしました。なお、2021年2月1日及び2021年3月2日にそれぞれ払込が完了しています。この結果、2021年3月2日付で出資総額18,804,008千円、発行済投資口の総口数は、200,598口となっています。

(i) 公募による新投資口の発行(一般募集)

- ・発行新投資口数 40,572口
- ・発行価格(募集価格) 1口当たり金101,497円
- ・発行価格(募集価格)の総額 4,117,936,284円
- ・発行価額(払込金額) 1口当たり金97,333円
- ・発行価額(払込金額)の総額 3,948,994,476円
- ・払込期日 2021年2月1日
- ・調達する資金の用途 一般募集における手取金については、本投資法人が取得した下記「3.資産の取得」に記載している特定資産の取得資金の一部に充当しています。

## (ii) 第三者割当による新投資口の発行

- ・発行新投資口数 2,028口
- ・発行価額(払込金額) 1口当たり金97,333円
- ・発行価額(払込金額)の総額 197,391,324円
- ・割当先及び割当投資口数 S M B C日興証券株式会社 2,028口
- ・払込期日 2021年3月2日
- ・調達する資金の使途 第三者割当による新投資口の発行の手取金については、本投資法人が新規取得資産の取得資金として借り入れた借入金の返済又は将来の新たな特定資産の取得資金の一部に充当する予定です。

なお、上記の新投資口の発行による発行済投資口の総口数の推移は以下のとおりです。

- ・2021年1月31日現在の発行済投資口の総口数 157,998口
- ・一般募集に係る新投資口の発行による増加投資口数 40,572口
- ・第三者割当に係る新投資口の発行による増加投資口数 2,028口
- ・上記新投資口の発行後の発行済投資口の総口数 200,598口

## 2. 資金の借入れ

本投資法人は、2021年2月1日付で、下記のとおり、資金の借入れを行いました。この借入金は、下記「3. 資産の取得」に記載した新規取得資産の取得資金及びそれに関連する諸費用(消費税及び地方消費税を含みます。)の一部に充当しています。

区分	借入先	借入金額 (百万円)	利率 (注3)	借入 実行日	最終返済 期日	返済 方法	担保
長期 (注1)	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社福岡銀行 株式会社千葉銀行 株式会社中国銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社佐賀銀行 株式会社富山第一銀行 株式会社七十七銀行 (注2)	3,540	3ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.700%を 加えた利率 (注4)	2021年 2月1日	2031年 1月31日	一部分割返済	有担保 無保証
短期 (注1)	株式会社三井住友銀行 株式会社あおぞら銀行	690	6ヶ月物の 日本円 TIBORに 0.200%を 加えた利率 (注5)	2021年 2月1日	2021年 7月31日	返済期日に 一括返済	有担保 無保証

(注1) 短期借入金とは融資実行日から最終返済期日までの期間が1年以下である借入れをいい、長期借入金とは最終返済期日までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行及び株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとし、株式会社三菱UFJ銀行をコ・アレンジャーとしています。

(注3) 協調融資団に支払われる融資手数料等は含まれません。

(注4) 各利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、借入実行日又は利息計算期間の初日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBORとなります。かかる基準金利は、各利払期日毎に見直されます。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/>)でご確認いただけます。

(注5) 基準金利は、借入実行日の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6ヶ月日本円TIBORとなります。日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/>)でご確認いただけます。

## 3. 資産の取得

本投資法人は、2021年2月1日付で以下の再生可能エネルギー発電設備等を取得しました。

物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円) (注)
S-47	北海道上川郡川端町太陽光発電所	北海道上川郡上川町川端町	349
S-48	北海道函館市陣川町太陽光発電所	北海道函館市陣川町	746
S-49	岩手県紫波郡紫波町太陽光発電所	岩手県紫波郡紫波町 佐比内字正分沢	810
S-50	岩手県胆沢郡金ヶ崎町太陽光発電所	岩手県胆沢郡金ヶ崎町 西根高谷野原	697
S-51	千葉県成田市山之作太陽光発電所	千葉県成田市山之作字勢上	349
S-52	神奈川県横須賀市須軽谷太陽光発電所	神奈川県横須賀市須軽谷字鶴郷	434
S-53	静岡県伊豆の国市浮橋太陽光発電所	静岡県伊豆の国市浮橋字西ノ峯	1,070
S-54	兵庫県加西市畑町太陽光発電所	兵庫県加西市畑町字松尾谷口	935
S-55	福岡県朝倉市牛木A・B太陽光発電所	福岡県朝倉市牛木字下川原	1,790
合計(9物件)			7,180

(注) 「取得価格」は、各取得資産に係る売買契約に記載された売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)を、百万円未満を切捨てて記載しています。

## (9) 発行済投資口の総口数の増減

本投資法人設立以降2021年1月31日までの出資総額及び発行済投資口の総口数の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	出資総額(純額) (百万円)(注1)		発行済投資口の総口数 (口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年8月2日	私募設立	150	150	1,500	1,500	(注2)
2017年3月28日	公募増資	3,490	3,640	39,140	40,640	(注3)
2017年4月26日	第三者割当増資	84	3,725	949	41,589	(注4)
2018年2月15日	公募増資	2,732	6,458	27,470	69,059	(注5)
2018年3月12日	第三者割当増資	132	6,590	1,332	70,391	(注6)
2018年4月23日	利益を超える 金銭の分配	△23	6,567	—	70,391	(注7)
2018年8月7日	公募増資	2,327	8,895	24,167	94,558	(注8)
2018年9月5日	第三者割当増資	116	9,011	1,208	95,766	(注9)
2018年10月22日	利益を超える 金銭の分配	△93	8,917	—	95,766	(注10)
2019年2月19日	公募増資	2,197	11,114	24,667	120,433	(注11)
2019年3月13日	第三者割当増資	109	11,224	1,233	121,666	(注12)
2019年4月22日	利益を超える 金銭の分配	△134	11,090	—	121,666	(注13)
2019年8月1日	公募増資	3,003	14,093	33,079	154,745	(注14)
2019年8月28日	第三者割当増資	150	14,243	1,653	156,398	(注15)
2019年10月24日	利益を超える 金銭の分配	△156	14,086	—	156,398	(注16)
2020年4月24日	利益を超える 金銭の分配	△217	13,868	—	156,398	(注17)
2020年7月29日	第三者割当増資	162	14,031	1,600	157,998	(注18)
2020年10月23日	利益を超える 金銭の分配	△186	13,845	—	157,998	(注19)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。なお、一時差異等調整引当額に係る利益超過分配の実施に伴う出資総額控除額については考慮していません。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格93,000円(発行価額89,187円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額89,187円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格103,740円(発行価額99,484円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価額99,484円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注7) 2018年3月13日開催の本投資法人役員会において第2期(2018年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり556円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月23日よりその支払を開始しました。

(注8) 1口当たり発行価格100,425円(発行価額96,305円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注9) 1口当たり発行価額96,305円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注10) 2018年9月12日開催の本投資法人役員会において第3期(2018年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,332円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月22日よりその支払を開始しました。

(注11) 1口当たり発行価格92,929円(発行価額89,077円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。

(注12) 1口当たり発行価額89,077円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。

(注13) 2019年3月13日開催の本投資法人役員会において第4期(2019年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,401円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月22日よりその支払を開始しました。



- (注14) 1口当たり発行価格94,672円(発行価額90,788円)にて新規物件の取得資金の調達等を目的とした公募により新投資口を発行しました。
- (注15) 1口当たり発行価額90,788円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注16) 2019年9月12日開催の本投資法人役員会において第5期(2019年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,290円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月24日よりその支払を開始しました。
- (注17) 2020年3月10日開催の本投資法人役員会において第6期(2020年1月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,393円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年4月24日よりその支払を開始しました。
- (注18) 1口当たり発行価額101,740円にて、第三者割当による新投資口の発行を行いました。
- (注19) 2020年9月14日開催の本投資法人役員会において第7期(2020年7月期)に係る金銭の分配として、1口当たり1,180円の利益を超える金銭の分配を行うことを決議し、同年10月23日よりその支払を開始しました。

## 3. 参考情報

## (1) 投資状況

2021年1月31日現在における本投資法人の資産の構成は、以下のとおりです。

資産の種類	地域等による 区分(注1)	保有総額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
再生可能エネルギー 発電設備	北海道	4,490,754	13.2
	東北地方	8,481,973	24.9
	関東地方	3,285,273	9.6
	中部地方	898,766	2.6
	近畿地方	6,352,709	18.6
	中国地方	532,116	1.6
	四国地方	722,504	2.1
	九州地方	5,268,435	15.5
小計		30,032,532	88.1
不動産	北海道	25,295	0.1
	東北地方	238,036	0.7
	関東地方	101,073	0.3
	中部地方	230,054	0.7
	近畿地方	64,837	0.2
	中国地方	131,417	0.4
	四国地方	—	—
	九州地方	—	—
小計		790,714	2.3
借地権	北海道	328,237	1.0
	東北地方	402,176	1.2
	関東地方	175,880	0.5
	中部地方	43	0.0
	近畿地方	425,094	1.2
	中国地方	—	—
	四国地方	25,608	0.1
	九州地方	249,968	0.7
小計		1,607,009	4.7
再生可能エネルギー 発電設備等	北海道	4,844,287	14.2
	東北地方	9,122,186	26.8
	関東地方	3,562,226	10.4
	中部地方	1,128,864	3.3
	近畿地方	6,842,640	20.1
	中国地方	663,534	1.9
	四国地方	748,113	2.2
	九州地方	5,518,403	16.2
小計		32,430,256	95.1
再生可能エネルギー発電設備等計		32,430,256	95.1
預金・その他資産		1,661,231	4.9
資産総額		34,091,487	100.0

	金額 (注2) (千円)	資産総額に対する比率 (注3) (%)
負債総額	20,016,348	58.7
純資産総額	14,075,139	41.3

(注1) 「東北地方」とは、岩手県、宮城県、青森県、秋田県、山形県、福島県をいいます。

「関東地方」とは、茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び栃木県をいいます。

「中部地方」とは、愛知県、石川県、岐阜県、静岡県、富山県、長野県、新潟県、福井県及び山梨県をいいます。

「近畿地方」とは、三重県、京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、和歌山県、奈良県をいいます。

「中国地方」とは、岡山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県をいいます。

「四国地方」とは、高知県、徳島県、香川県、愛媛県をいいます。

「九州地方」とは、大分県、鹿児島県、熊本県、佐賀県、長崎県、福岡県及び宮崎県をいいます。

(注2) 2021年1月31日現在の貸借対照表計上額を記載しています。再生可能エネルギー発電設備には、発電設備に関連するソフトウェアが含まれています。

(注3) 資産総額に対する比率は、小数点第2位を四捨五入して記載しています。

## (2) 投資資産

### ①投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

### ②投資不動産物件

投資不動産物件については、後記「③その他投資資産の主要なもの」に一括表記しており、同項記載以外に投資不動産物件はありません。

### ③その他投資資産の主要なもの

#### a. 再生可能エネルギー発電設備等の概要

投資法人は、2021年1月31日現在において以下の再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。以下の再生可能エネルギー発電設備等は、再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準に適合しています。

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市花泉町金沢字有壁沢13番1他	181,206.60	36	2014年3月28日	2035年12月19日
太陽光発電設備等	S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市柏町西ノ野333番1他	26,098.00	32	2015年3月9日	2036年3月9日
太陽光発電設備等	S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町生見字南山744番2他	188,013.00	40	2012年12月10日	2034年2月27日
太陽光発電設備等	S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市本吉町寺谷141番9他	13,426.66	36	2014年3月28日	2035年12月23日
太陽光発電設備等	S-05	松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	三重県松阪市飯高町下滝野字西ヶ広348番1他	20,633.96	(北) 36	(北) 2014年3月20日	(北) 2035年4月23日
					(南) 36	(南) 2014年3月20日	(南) 2035年7月28日
太陽光発電設備等	S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町佐田字中山385番他	5,474.00	36	2014年2月13日	2036年6月9日
太陽光発電設備等	S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市宇治町遠原2275番2他	34,663.00	40	2013年2月12日	2033年11月26日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市高野尾町4817番3他	26,740.00	40	2013年3月27日	2034年8月21日
太陽光発電設備等	S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市本町536番3他	20,204.00	32	2015年3月23日	2037年6月27日
太陽光発電設備等	S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県亘理郡山元町浅生原字下宮前115番他	42,139.00	36	2014年3月6日	2036年7月25日
太陽光発電設備等	S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市波崎字押揚1573番9	13,973.00	36	2014年3月7日	2035年9月9日
太陽光発電設備等	S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市白木町字岡垣内3309番地他	16,587.91	36	2014年3月20日	2036年12月11日
太陽光発電設備等	S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市住吉町字石塚6722番3他	24,323.00	32	2015年3月13日	2037年2月21日
太陽光発電設備等	S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町山神字西稻場149番1他	5,823.24	36	2014年3月20日	2035年10月12日
太陽光発電設備等	S-15	豊田田初太陽光発電所	愛知県豊田市田初町鶏石623番1他	26,063.00	36	2014年1月21日	2037年3月29日
太陽光発電設備等	S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市大字松崎字大磯1番26他	64,022.91	40	2012年11月26日	2035年6月4日
太陽光発電設備等	S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町野中字中山868番1他	23,452.00	32	2015年3月19日	2037年6月14日
太陽光発電設備等	S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市上芦別町56番83他	95,249.05	36	2014年2月13日	2038年2月15日
太陽光発電設備等	S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市字柏原6番88他	22,125.00	36	2014年3月18日	2037年3月29日
太陽光発電設備等	S-20	宮城県仙台市泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区実沢字葉山下1番1他	38,513.00	32	2014年11月27日	2038年2月27日
太陽光発電設備等	S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市柏町字赤目777番1他	20,036.00	32	2015年3月10日	2036年12月27日
太陽光発電設備等	S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市柏町字岡山1616番2他	8,618.00	32	2015年3月10日	2036年12月27日
太陽光発電設備等	S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町平生字平山森田390番他	8,998.00	36	2014年3月20日	2037年11月26日
太陽光発電設備等	S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市花泉町金沢字鹿伏20番78他	52,256.44	32	2015年3月3日	2037年7月30日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市東和町米川字館ノ下95番1他	13,570.00	29	2015年6月16日	2037年12月24日
太陽光発電設備等	S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市新生15番1	25,000.00	40	2013年3月13日	2035年9月2日
太陽光発電設備等	S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市字勇払262番13他	27,290.00	36	2014年1月16日	2035年8月2日
太陽光発電設備等	S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市鉄山町33番1他	9,712.00	36	2013年11月7日	2035年9月1日
太陽光発電設備等	S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市金成津久毛岩崎備後沢72番1他	23,008.00	32	2015年2月9日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市鶯沢南郷町田前1番1他	27,206.92	32	2015年3月6日	2037年12月25日
太陽光発電設備等	S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市吉野字滝ノ沢375番他	71,951.00	40	2012年10月16日	2038年3月11日
太陽光発電設備等	S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町佐田132号城山1番4他	52,233.54	32	2015年3月23日	2038年6月14日
太陽光発電設備等	S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市大宮町河辺豊野3188番2他	47,824.00	40	2013年2月27日	2034年11月11日
太陽光発電設備等	S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市大字奈良1587番82他	25,401.00	40	2013年3月4日	2034年3月24日
太陽光発電設備等	S-35	鹿児島曾於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曾於市末吉町南之郷字中ノ迫10693番2他	26,016.00	36	2013年8月16日	2035年1月29日
太陽光発電設備等	S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所	北海道上川郡東川町西町12丁目19番3他	23,565.12	40	2013年3月13日	2035年3月26日
太陽光発電設備等	S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	北海道岩見沢市栗沢町由良244番17	46,557.00	40	2013年2月25日	2035年4月2日
太陽光発電設備等	S-38	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	岩手県九戸郡軽米町大字小軽米第1地割字釜谷平16番70	38,839.00	40	2013年3月29日	2036年8月11日
太陽光発電設備等	S-39	岩手北上市和賀町太陽光発電所	岩手県北上市和賀町後藤4地割52番他	10,770.00	32	2015年1月23日	2038年6月5日
太陽光発電設備等	S-40	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	群馬県安中市松井田町新堀字西源ヶ原1754番2他	39,622.21	36	2014年3月18日	2038年10月8日
太陽光発電設備等	S-41	千葉香取市九美上太陽光発電所	千葉県香取市九美上字横峰台63番2他	32,830.00	40	2012年9月19日	2036年11月9日

設備の区分等	物件番号	名称	所在地	敷地面積(m <sup>2</sup> )	調達価格(円/kWh)	認定日	調達期間満了日
太陽光発電設備等	S-42	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	三重県度会郡玉城町田宮寺字西シシゴ538番他	10,789.34	32	2015年3月19日	2038年12月25日
太陽光発電設備等	S-43	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	福岡県田川郡川崎町大字川崎字シル谷340番4他	33,389.00	40	2013年3月5日	2034年3月19日
太陽光発電設備等	S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	熊本県球磨郡球磨村大字三ヶ浦乙字舟道1182番1	91,664.00	40	2013年2月26日	2036年2月25日
太陽光発電設備等	S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	宮崎県日南市南郷町津屋野字砂田原2596番1他	36,863.00	40	2013年2月13日	2035年3月12日
太陽光発電設備等	S-46	鹿児島鹿兒島市平田町太陽光発電所	鹿児島県鹿兒島市平田町6493番1他	34,891.00	40	2013年2月26日	2036年3月16日

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-01	一関市金沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	3,950	3,678	3,532	3,286
						146	204
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	705	654	624	583
						30	45
S-03	東洋町メガソーラー発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	四国電力株式会社	885	795	779	722
						16	25
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	390	370	350	327
						20	25
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	605	584	567	514
						16	22
S-06	佐田太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	235	261	244	191
						16	21
S-07	岡山高梁太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中国電力株式会社	765	713	581	532
			株式会社エナリス・パワー・マーケティング			132	131
S-08	津高野尾太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	722	653	626	579
						26	37
S-09	北斗市本町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	469	447	427	412
						20	29
S-10	山元第一太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力株式会社	1,050	984	800	789
						184	163
S-11	神栖太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	463	423	414	414
						8	9
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	570	502	468	483
						33	46
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	596	542	433	477
						109	64
S-14	山神太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	131	206	194	116
						11	11

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-15	豊田田毅太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	559	544	361	442
						183	67
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	1,576	1,481	1,431	1,373
						50	52
S-17	多気町野中太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	414	379	354	356
						24	34
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力ネットワーク株式会社	1,517	1,324	1,166	1,238
						158	208
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	837	755	602	738
						153	25
S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	1,079	1,008	943	947
						65	69
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	846	769	735	740
						34	59
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	351	322	305	306
						16	27
S-23	三重平生太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	中部電力ミライズ株式会社	265	239	229	243
						9	11
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	866	781	731	751
						50	67
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	270	220	217	251
						2	4
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	446	393	374	417
						19	10
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	428	357	346	399
						11	13
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	北海道電力株式会社	200	164	159	185
						5	6
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	東北電力ネットワーク株式会社	250	213	208	236
						4	6



物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末 評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段:設備) (下段:不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-30	宮城栗原市鶯沢 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	800	693	629	674
						64	74
S-31	千葉君津市吉野 太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 パワーグリッド 株式会社	1,076	996	882	938
						114	99
S-32	福井三方郡美浜 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	630	556	410	455
						146	162
S-33	京都京丹後市大 宮町A・B太陽光 発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	関西電力 株式会社	1,544	1,383	1,332	1,366
						50	74
S-34	福岡田川市大浦 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	427	359	335	371
						23	31
S-35	鹿児島曾於市末 吉町太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	705	652	646	671
						6	6
S-36	北海道上川郡東 川町太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	北海道電力 株式会社	412	368	350	383
						17	26
S-37	北海道岩見沢市 栗沢太陽光発電 所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	北海道電力 株式会社	767	716	690	716
						25	34
S-38	岩手九戸郡軽米 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 株式会社	954	860	847	919
						12	15
S-39	岩手北上市和賀 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東北電力 ネットワーク 株式会社	308	279	272	296
						7	8
S-40	群馬安中市松井 田町A・C太陽光 発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 エナジーパートナ ー株式会社	1,476	1,411	1,148	1,298
						263	101
S-41	千葉香取市九美 上太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	東京電力 エナジーパートナ ー株式会社	719	745	695	634
						50	67
S-42	三重度会郡シシ ゴ太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	中部電力ミライズ 株式会社	429	392	366	392
						25	34
S-43	福岡田川郡川崎 町太陽光発電所	日本再生可能エ ネルギーオペレ ーター合同会社	九州電力 株式会社	448	407	377	402
						29	31

物件番号	名称	認定事業者等の名称	特定契約の相手方の名称	取得価格 (百万円) (注1)	期末評価 価値 (百万円) (注2)	インフラ資産等の資産の 価値の評価に 関する事項 (百万円) (注3)(注4) (上段：設備) (下段：不動産)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注5)
S-44	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	980	944	905	913
						39	38
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	993	852	840	941
						12	13
S-46	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社	九州電力株式会社	692	550	492	594
						58	76
合計	—	—	—	34,801	31,936	29,433	30,032
						2,502	2,397

(注1) 「取得価格」は、取得資産に係る各発電設備等売買契約書に記載された各売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸経費を含みません。）に記載しています。

(注2) 期末評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社がレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産、不動産の賃借権又は地上権を含む一体の評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。

(注3) インフラ資産の価値の評価に関する事項の上段には、上記（注2）の評価額より、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には、シービーアールイー株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所又は株式会社谷澤総合鑑定所が作成した不動産鑑定評価書に記載の金額を記載しています。

(注4) 不動産は土地です。その権利形態については、所有権又は借地権となっています。

(注5) 当期末帳簿価額の上段には再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産又は借地権の当期末帳簿価額を記載しています。再生可能エネルギー発電設備には、発電設備に関連するソフトウェアが含まれています。

(注6) 本記の全ての再生可能エネルギー発電設備及び不動産は、長期借入金の担保に供しています。

b. 個別再生可能エネルギー発電設備等の収支状況  
 当期(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	合計	S-01 一関市金沢太陽光発電所	S-02 伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	S-03 東洋町メガソーラー発電所	S-04 気仙沼市本吉町太陽光発電所	S-05 松阪市飯高町太陽光発電所(南北)	S-06 佐田太陽光発電所	S-07 岡山高梁太陽光発電所	S-08 津高野尾太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	1,622,940	186,149	35,480	46,032	18,715	31,494	13,072	36,436	36,828
(変動賃料)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(付帯収入)	28	—	—	—	—	—	—	3	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	1,622,968	186,149	35,480	46,032	18,715	31,494	13,072	36,439	36,828
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	183,470	18,036	3,246	4,068	1,416	2,812	1,064	3,166	3,204
(修繕費)	25,146	6,505	—	1,512	1,743	25	—	508	—
(保険料)	7,208	1,540	146	145	74	138	48	122	122
(減価償却費)	736,137	81,500	14,469	19,904	8,351	13,422	4,758	14,805	15,983
(支払地代)	61,471	4,596	1,628	1,814	338	2,268	606	—	1,999
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	1,013,433	112,179	19,490	27,445	11,923	18,665	6,478	18,601	21,309
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	609,534	73,969	15,989	18,586	6,791	12,828	6,594	17,837	15,519

	S-09 北斗市本町太陽光発電所	S-10 山元第一太陽光発電所	S-11 神栖太陽光発電所	S-12 亀山市白木町太陽光発電所	S-13 鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	S-14 山神太陽光発電所	S-15 豊田田初太陽光発電所	S-16 大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	S-17 多気町野中太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
(基本賃料)	21,849	45,676	22,307	24,997	25,169	11,048	23,146	75,274	19,560
(変動賃料)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(付帯収入)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入(A)	21,849	45,676	22,307	24,997	25,169	11,048	23,146	75,274	19,560
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
(租税公課)	2,526	5,230	2,552	2,970	3,632	692	3,724	8,368	2,158
(修繕費)	615	379	1,628	—	—	—	—	2,580	—
(保険料)	100	175	84	94	106	45	89	237	87
(減価償却費)	9,781	18,734	10,322	11,482	11,331	2,911	10,514	36,047	8,469
(支払地代)	906	—	775	682	—	663	—	322	931
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用(B)	13,929	24,518	15,363	15,229	15,070	4,313	14,327	47,555	11,646
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益(A-B)	7,919	21,157	6,944	9,767	10,099	6,735	8,819	27,719	7,914

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人（9283）2021年1月期決算短信

	S-18 北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	S-19 北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	S-20 宮城県泉区実沢太陽光発電所	S-21 三重伊勢市赤目太陽光発電所	S-22 三重伊勢市岡山太陽光発電所	S-23 三重平生太陽光発電所	S-24 一関市金沢第二太陽光発電所	S-25 宮城登米市米川太陽光発電所	S-26 北海道紋別市太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	64,398	34,312	47,786	38,828	16,145	12,079	38,260	11,374	22,493
（変動賃料）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（付帯収入）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	64,398	34,312	47,786	38,828	16,145	12,079	38,260	11,374	22,493
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	7,642	4,912	5,702	4,398	1,822	1,464	4,580	1,532	2,852
（修繕費）	—	185	391	203	—	—	94	—	—
（保険料）	280	143	207	155	66	49	187	63	82
（減価償却費）	27,300	17,144	21,124	18,032	7,478	5,649	17,420	5,847	10,395
（支払地代）	3,024	—	2,128	1,805	549	403	1,133	842	2,271
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	38,247	22,384	29,553	24,594	9,916	7,565	23,415	8,285	15,601
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）	26,151	11,928	18,233	14,234	6,229	4,514	14,844	3,089	6,892

	S-27 北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	S-28 北海道函館市鉄山町太陽光発電所	S-29 宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	S-30 宮城県栗原市篤沢太陽光発電所	S-31 千葉君津市吉野太陽光発電所	S-32 福井三方郡美浜町太陽光発電所	S-33 東京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	S-34 福岡田川市大浦町太陽光発電所	S-35 鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	20,933	9,318	11,154	31,567	48,300	23,497	75,194	21,632	37,355
（変動賃料）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（付帯収入）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	20,933	9,318	11,154	31,567	48,300	23,497	75,194	21,632	37,355
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	2,716	1,270	1,622	4,902	6,434	3,416	9,520	2,782	4,560
（修繕費）	—	—	48	—	200	—	1,059	730	947
（保険料）	87	41	52	146	170	121	292	79	154
（減価償却費）	9,941	4,618	5,440	15,375	21,264	10,332	35,888	10,294	17,893
（支払地代）	1,373	489	1,163	16	3,909	50	2,415	1,511	1,575
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	14,117	6,419	8,326	20,440	31,978	13,920	49,176	15,397	25,130
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）	6,815	2,899	2,827	11,127	16,322	9,577	26,018	6,234	12,225

	S-36	S-37	S-38	S-39	S-40	S-41	S-42	S-43	S-44
	北海道 上川郡東川町 太陽光発電所	北海道 岩見沢市栗沢 太陽光発電所	岩手県 九戸郡軽米町 太陽光発電所	岩手県 北上市和賀町 太陽光発電所	群馬県 安中市松井田町 A・C太陽光発電所	千葉県 香取市九美上 太陽光発電所	三重県 会郡シシゴ 太陽光発電所	福岡県 田川郡川崎町 太陽光発電所	熊本県 球磨郡球磨村 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入									
（基本賃料）	21,246	40,901	42,116	13,305	61,007	37,935	18,026	23,677	49,014
（変動賃料）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（付帯収入）	—	—	—	—	25	—	—	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	21,246	40,901	42,116	13,305	61,032	37,935	18,026	23,677	49,014
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用									
（租税公課）	2,526	4,768	6,134	2,000	—	4,280	2,610	2,696	6,158
（修繕費）	—	766	—	140	207	405	—	472	210
（保険料）	84	155	163	73	230	133	84	86	174
（減価償却費）	9,765	18,297	22,436	6,609	28,861	15,465	8,718	10,872	22,276
（支払地代）	1,781	3,523	2,019	434	210	2,491	635	1,500	2,419
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	14,158	27,510	30,753	9,257	29,509	22,775	12,047	15,627	31,239
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）	7,088	13,390	11,362	4,048	31,522	15,160	5,978	8,049	17,775

	S-45	S-46
	宮崎県 日南市南郷町 太陽光発電所	鹿児島県 鹿嶋市平田町 太陽光発電所
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		
（基本賃料）	48,212	29,618
（変動賃料）	—	—
（付帯収入）	—	—
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収入（A）	48,212	29,618
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		
（租税公課）	7,292	4,016
（修繕費）	3,587	—
（保険料）	167	111
（減価償却費）	24,089	14,511
（支払地代）	2,149	2,108
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用（B）	37,285	20,747
再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益（A－B）	10,926	8,870

## (3) 再生可能エネルギー発電設備の稼働状況

## ①月次売電収入実績

(単位:千円)

	予想売電収入額 (A) (注1)	実績売電収入額 (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)	変動賃料額
2020年8月	341,566	303,577	88	—
2020年9月	362,812	378,522	104	—
2020年10月	306,427	290,686	94	—
2020年11月	284,626	278,993	98	—
2020年12月	213,524	231,824	108	—
2021年1月	190,001	166,879	87	—
当期計①	1,698,958	1,650,484	97	—
前期②	1,916,426	1,885,858	98	—
合計①+②	3,615,384	3,536,342	97	—

(注1) 各月の予想売電収入額は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P(パーセンタイル)50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計額をいいます。

(注2) 各月の実績売電収入額は、その前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

## ②月次発電量実績

	発電所数	パネル出力 (MW)	予想発電量 (kWh) (A) (注1)	実績発電量 (kWh) (B) (注2)	(B)／(A) (%) (注3)
2020年8月	46	88.6	9,359,565	8,305,531	88
2020年9月	46	88.6	9,943,336	10,316,316	103
2020年10月	46	88.6	8,397,095	7,960,179	94
2020年11月	46	88.6	7,807,094	7,616,341	97
2020年12月	46	88.6	5,853,303	6,354,705	108
2021年1月	46	88.6	5,212,098	4,539,728	87
当期計①	46	88.6	46,572,491	45,092,800	96
前期②	46	88.6	52,678,517	51,776,610	98
合計①+②	—	—	99,251,008	96,869,410	97

(注1) 各月の予想発電量は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P(パーセンタイル)50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備について、その前月の予想発電量の合計をいいます。

(注2) 各月の実績発電量は、その前月に売電された発電量をいいます。

(注3) (B)／(A)は、小数点以下を切捨てて記載しております。

## (4) 運用資産の資本的支出

## ①資本的支出の予定

該当事項はありません。

## ②期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期に行った資本的支出は以下のとおりです。

物件 番号	インフラ資産等の名称 (所在地)	目的	実施期間	支出金額 (千円)
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所 (大分県宇佐市)	出力制御装置設置工事	自 2020年9月 至 2020年9月	614
S-07	岡山高梁太陽光発電所 (岡山県高梁市)	冷却ファン交換工事	自 2020年8月 至 2020年8月	913
S-07	岡山高梁太陽光発電所 (岡山県高梁市)	UPS交換工事	自 2020年8月 至 2020年8月	396
S-08	津高野尾太陽光発電所 (三重県津市)	UPS交換工事	自 2020年8月 至 2020年8月	395
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所 (鹿児島県曽於市)	PCS部品交換工事	自 2020年8月 至 2020年8月	3,490
S-26	北海道紋別市太陽光発電所 (北海道紋別市)	監視カメラ交換工事	自 2020年11月 至 2020年11月	608
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所 (北海道苫小牧市)	監視カメラ交換工事	自 2020年11月 至 2020年11月	588
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所 (北海道函館市)	監視カメラ交換工事	自 2020年11月 至 2020年11月	632
S-01	一関市金沢太陽光発電所 (岩手県一関市)	UPSファン交換工事	自 2020年12月 至 2020年12月	2,311
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所 (宮城県気仙沼市)	PCS部品交換工事	自 2020年12月 至 2020年12月	1,446
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所 (岩手県一関市)	出力制御装置設置工事	自 2020年11月 至 2020年11月	2,090
S-45	宮崎日南市南郷町太陽光発電所 (宮崎県日南市)	冷却ファン交換工事	自 2020年12月 至 2020年12月	1,798
S-09	北斗市本町太陽光発電所 (北海道北斗市)	出力制御装置設置工事	自 2020年10月 至 2021年1月	302
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所 (北海道芦別市)	出力制御装置設置工事	自 2020年10月 至 2021年1月	8,197
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所 (北海道苫小牧市)	出力制御装置設置工事	自 2020年10月 至 2021年1月	302
S-36	北海道上川郡東川町太陽光発電所 (北海道上川郡東川町)	出力制御装置設置工事	自 2020年10月 至 2021年1月	2,351
S-37	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所 (北海道岩見沢市)	出力制御装置設置工事	自 2020年10月 至 2021年1月	3,339
合計				29,779